

# 新 公 会 計 N E W S

～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～ 《第3号》

○今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と「純資産変動計算書」の説明です。

キャッシュ・フロー計算書は P.2 から、純資産変動計算書は P.6 から説明します！

貸借対照表(BS)  
第1号  
11月発行で解説済

行政コスト計算書(PL)  
第2号  
12月発行で解説済

キャッシュ・フロー計算書  
(CF)  
今回  
(第3号)  
で解説！！

純資産変動計算書  
(NW)  
今回  
(第3号)  
で解説！！

〔前回説明済〕

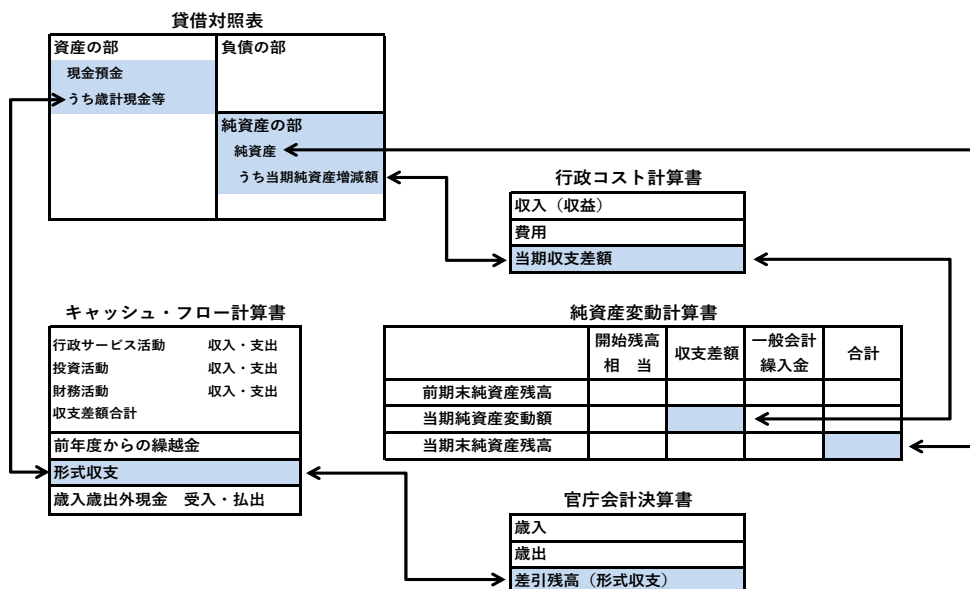
「行政コスト計算書 ( P L )」は、一会計年度の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第2号（令和3年12月発行）をご覧ください。

[「新公会計NEWS（大阪府の財務諸表を分かりやすく解説!）」について](#)

## ○財務諸表等の相関関係

財務諸表（4表）と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



# 『キャッシュ・フロー計算書』について

## キャッシュ・フロー計算書（CF）とは

キャッシュ・フロー計算書（CF）は、一会計年度の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。

### キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

P.3で解説

(単位：百万円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>3,793,365</b>	<b>3,204,016</b>	<b>589,349</b>
地方税	1,281,286	1,303,892	▲ 22,605
地方譲与税	129,287	152,989	▲ 23,703
市町村たばこ税府交付金	278	236	43
地方特例交付金	5,166	10,408	▲ 5,242
地方交付税	259,382	247,773	11,609
交通安全対策特別交付金	1,847	1,664	182
国民健康保険関係交付金	244,559	241,941	2,617
分担金及び負担金 (行政支出充当)	270,990	270,233	757
使用料及び手数料	65,715	67,968	▲ 2,253
国庫支出金(行政支出充当)	931,854	423,707	508,147
財産収入	7,218	7,479	▲ 261
寄附金	4,791	1,461	3,329
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	536,051	440,762	95,289
その他行政収入	54,941	33,501	21,440
<b>行政支出</b>	<b>3,627,934</b>	<b>2,984,243</b>	<b>643,691</b>
税運動支出	788,292	627,440	160,852
給与関係費	676,986	685,133	▲ 8,146
物件費	95,086	70,871	24,215
維持補修費	43,873	42,300	1,573
社会保障扶助費	51,042	48,237	2,804
負担金・補助金・交付金等	1,953,198	1,492,963	460,234
国直轄事業負担金	10,689	8,354	2,335
繰出金	8,769	8,945	▲ 176
<b>金融収入</b>	<b>374</b>	<b>360</b>	<b>14</b>
受取利息及び配当金	374	360	14
地方債発行差金	0	—	0
<b>金融支出</b>	<b>29,743</b>	<b>34,834</b>	<b>▲ 5,090</b>
地方債利息・手数料	29,721	34,813	▲ 5,092
他会計借入金利息等	22	21	1
<b>特別収入</b>	<b>685</b>	<b>1,422</b>	<b>▲ 736</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	90	—	90
国庫支出金(災害復旧費)	596	1,422	▲ 826
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>854</b>	<b>1,773</b>	<b>▲ 919</b>
災害復旧費	854	1,773	▲ 919
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>135,893</b>	<b>184,947</b>	<b>▲ 49,054</b>

P.3で解説

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>959,656</b>	<b>326,851</b>	<b>632,805</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	3,327	2,921	406
国庫支出金(公共施設等整備)	46,288	41,538	4,750
財産収入	5,478	16,269	▲ 10,792
基金繰入金(取崩額)	20,170	26,208	▲ 6,038
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	20,170	26,208	▲ 6,038
貸付金元金回収収入	881,944	237,455	644,489
保証金等返還収入	2,451	2,460	▲ 9
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>1,002,011</b>	<b>357,045</b>	<b>644,966</b>
公共施設等整備支出	100,680	99,159	1,520
基金積立金	18,117	16,044	2,073
財政調整基金	0	4,841	▲ 4,841
その他の基金	18,117	11,203	6,914
出資金	6,161	10,108	▲ 3,947
貸付金	877,050	231,731	645,319
保証金等支出	3	2	1
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 42,354</b>	<b>▲ 30,193</b>	<b>▲ 12,161</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>93,539</b>	<b>154,754</b>	<b>▲ 61,215</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>961,544</b>	<b>812,239</b>	<b>149,305</b>
地方債	797,508	669,013	128,496
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	164,036	143,227	20,809
減債基金	164,036	143,227	20,809
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>1,001,017</b>	<b>939,947</b>	<b>61,069</b>
地方債償還金	759,849	695,933	63,916
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	9,953	8,917	1,036
基金積立金	231,215	235,097	▲ 3,882
減債基金	231,215	235,097	▲ 3,882
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 39,473</b>	<b>▲ 127,708</b>	<b>88,235</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>54,066</b>	<b>27,046</b>	<b>27,020</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>28,037</b>	<b>29,840</b>	<b>▲ 1,803</b>
<b>形式収支</b>	<b>82,103</b>	<b>56,885</b>	<b>25,217</b>
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	<b>310,831</b>	<b>351,207</b>	<b>▲ 40,376</b>
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	<b>276,309</b>	<b>312,748</b>	<b>▲ 36,438</b>
<b>再計</b>	<b>116,624</b>	<b>95,345</b>	<b>21,280</b>

P.4で解説

## キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

（単位：億円）

### 行政サービス活動

「行政サービス活動」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

行政サービス活動収支差額は、収入が支出を1,359億円上回りましたが、前年度に比べ491億円減少しました。

これは、行政収入における事業収入（特別会計）が953億円増加したこと以上に、行政支出において税連動支出が1,609億円増加したことなどによるものです。

### 投資活動

「投資活動」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立と取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

投資活動収支差額は、前年度の▲302億円から▲424億円と、マイナス幅が122億円増加しています。これは、貸付金元金回収収入などの投資活動収入が6,328億円増加したこと以上に、公共施設等整備支出や貸付金などの投資活動支出が6,450億円増加したことによるものです。

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>行政サービス活動</b>			
行政収入	37,934	32,040	5,893
行政支出	36,279	29,842	6,437
金融収入	4	4	0
金融支出	297	348	▲51
特別収入	7	14	▲7
特別支出	9	18	▲9
行政サービス活動 収支差額	1,359	1,849	▲491
<b>投資活動</b>			
投資活動収入	9,597	3,269	6,328
投資活動支出	10,020	3,570	6,450
投資活動収支差額	▲424	▲302	▲122
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	935	1,548	▲612

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

### 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動収支差額」と「投資活動収支差額」を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は935億円となり、前年度に比べ612億円減少しています。

「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。

(単位：億円)

### 財務活動

「財務活動」は、行政活動に必要なとなる資金の調達に関する収支になり、※地方債や借入金などの、将来的に返済義務を負う外部からの収入や、その償還・返済などの支出を計上しています。

「財務活動収支差額」は、基金の取崩し等による収入が、基金の積立てのための支出を下回ったため、▲395億円となりました。

前年度に比べ、財務活動収入において、地方債の発行収入が増加したことなどにより、マイナス幅が882億円縮小しています。

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 (A-B)
<b>財務活動</b>			
財務活動収入	9,615	8,122	1,493
財務活動支出	10,010	9,399	611
財務活動収支差額	▲395	▲1,277	882
収支差額合計	541	270	270
前年度からの繰越金	280	298	▲18
形式収支	821	569	252
歳入歳出外現金受入額	3,108	3,512	▲404
歳入歳出外現金払出額	2,763	3,127	▲364
再計	1,166	953	213

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。  
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

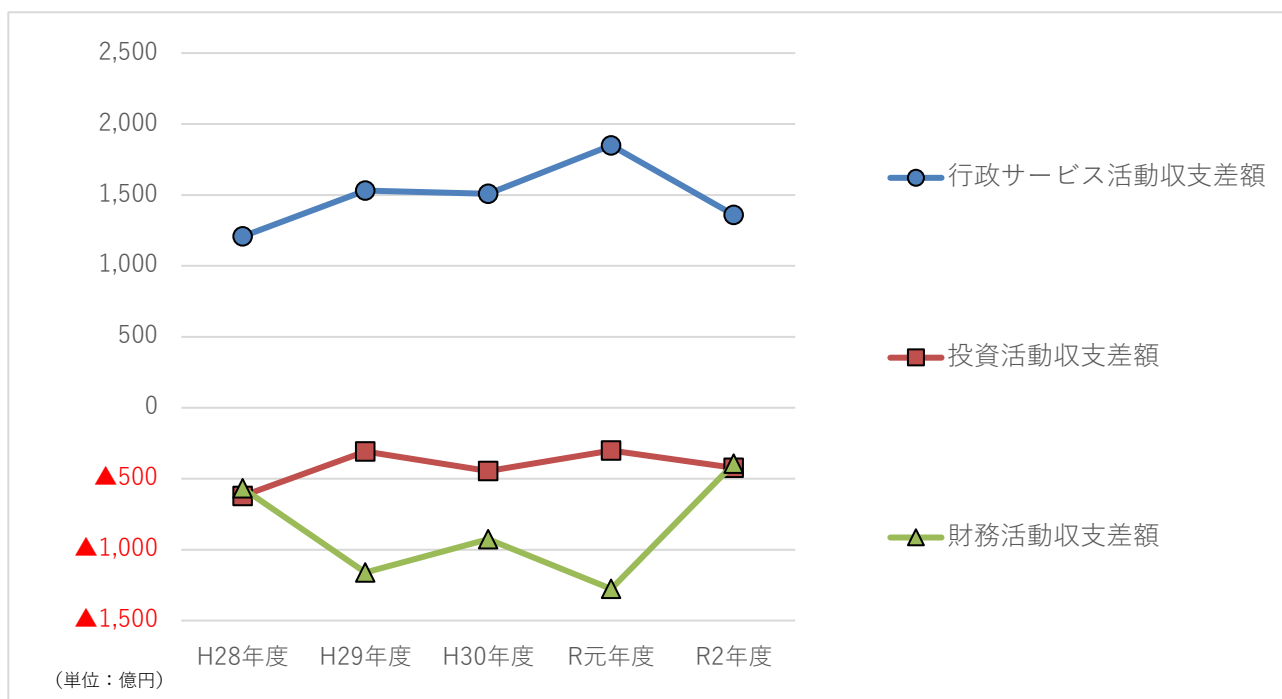
### 再計

「再計」は、形式収支（821億円）に、歳入歳出外現金受入額と払出額の差（345億円）を合計したものです。

※「地方債」・・・道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業などの財源に充てるために国や金融機関などから借り入れる資金



## 直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額は前年度と比較して減少しましたが、プラスで推移しています。新型コロナウイルス感染症対策等のため、国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加したことなどが影響しています。

投資活動収支差額は公共施設整備などの支出が収入を上回っているため、マイナスで推移しています。

財務活動収支差額は、前年度と比較して増加しましたが、マイナスで推移しています。主な要因としては、基金の積立てによる支出が、基金の取崩しによる収入を上回っていることなどが挙げられます。



## 『純資産変動計算書』について

### 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、その増減額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。(新公会計 NEWS 第 2 号参照)

### 純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：億円)

区 分	※1 開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	※2 2,411	9,955
当期変動額	—	580	580
当期末残高	7,544	2,991	10,535

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

※ 1 平成 23 年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。ただし、以降に「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用することとなった会計を除いています。

※ 2 平成 23 年度から令和元年度までの収支差額の累計額です。

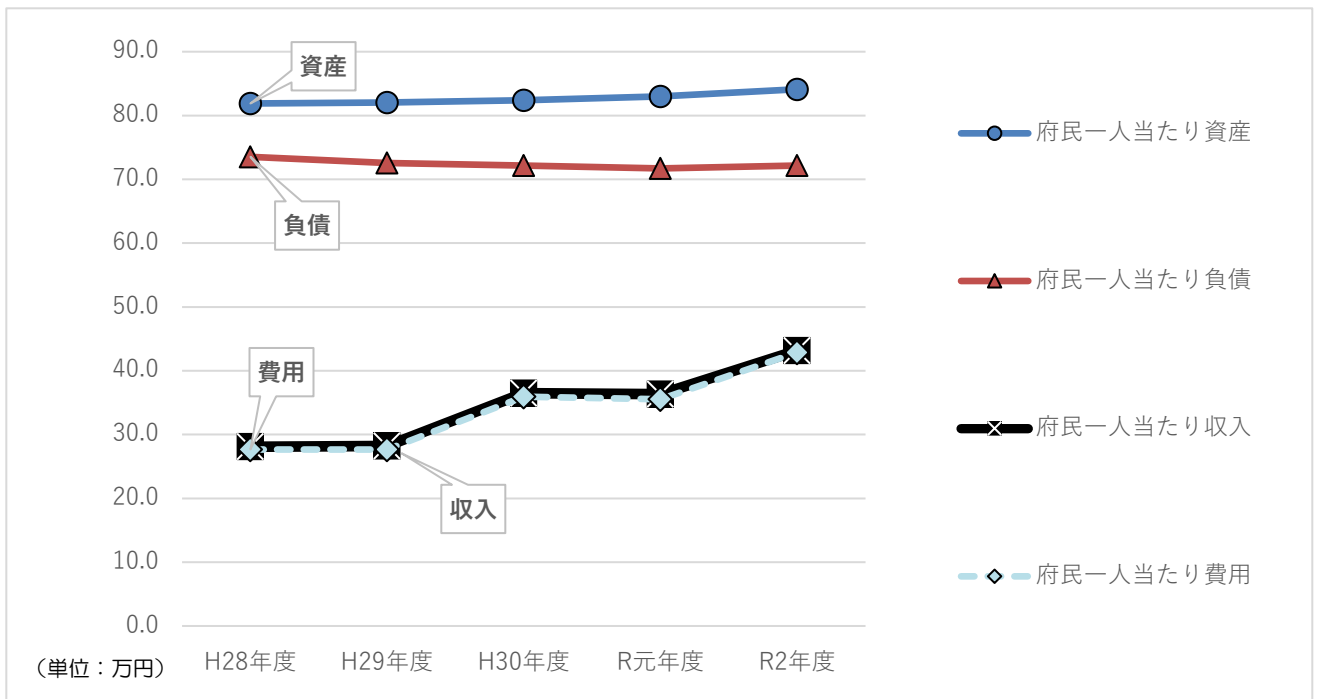


## 府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況

年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和2年度	84万0千円	72万1千円	43万2千円	42万8千円	8,802,755人
令和元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
増減	+1万1千円	+4千円	+6万8千円	+7万3千円	▲16,471人

※ 収入＝行政収入＋金融収入      費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近5年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は平成28年度までは減少傾向でしたが、平成29年度より増加に転じています。負債は地方債残高の減少等により令和元年度まで減少傾向でしたが、令和2年度は増加に転じています。

収入と費用については、令和2年度が直近5年間で最も多くなっています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が大幅に増加するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等が大幅に増加したことなどが挙げられます。

3回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。

ご覧いただきありがとうございました。



新公会計制度による大阪府の財務諸表は、[大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）](#) ⇒ 「府政運営・市町村」 ⇒ 「財政」 ⇒ 「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。